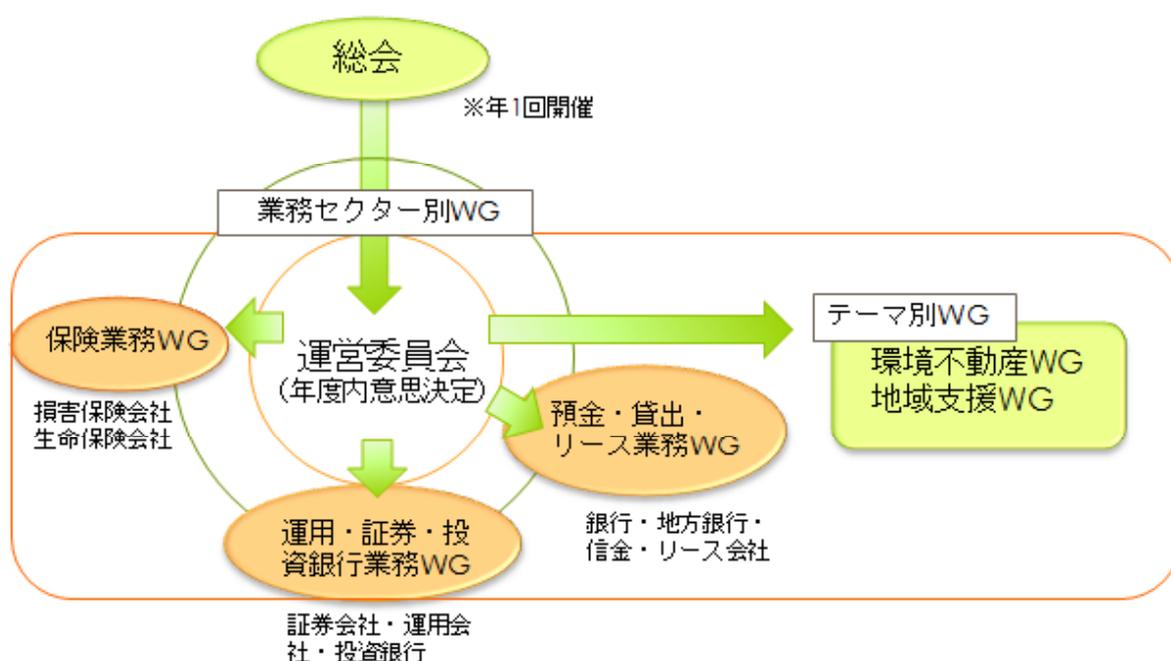


運営委員会の活動

○平成27年度運営委員機関一覧（H28. 3時点）
（共同運営委員長は、機関名の左に◎）

金融機関名（五十音順）
株式会社静岡銀行
西武信用金庫
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
第一生命保険株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
◎株式会社日本政策投資銀行
野村アセットマネジメント株式会社
株式会社八十二銀行
株式会社三井住友銀行
◎三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
リコーリース株式会社

○体制図



運営委員会（第1回）

日時：平成27年5月19日（金）13:00～15:00

場所：三田共用会議所第三特別会議室

1. 目指すべき方向性・テーマについて

- 署名金融機関等数の増大を図りつつ、21世紀金融行動原則の活動に関与する主体の多様化を目指すと考えられた。
- 21世紀金融行動原則の影響力を高めていくために、魅力的なテーマ設定や、参加することによって得られるアウトカムを明確化を目指すと考えられた。

2. 国際機関との連携について

- UNEP FI等と連携し海外の取組事例等を署名金融機関等に広げていく必要があるという意見があった。

3. 今年度全体の活動計画案について

- 秋口に合同WG を実施することで調整することとされた。
(10月に保険WG・持続可能な地域支援WGによる合同WGを開催。)

4. WGの活動方針案について

- 今年度の各WGの活動方針等について、各座長より説明。

5. 21世紀金融行動原則の自走化に向けた議論について

- 平成29年4月からの自走化を目指し、平成27年度中に方向性を固め、平成28年度中に制度設計等を進める、という想定を基に、議論を行った。

6. アドバイザー制度について

- 21世紀金融行動原則の立ち上げメンバーやオピニオンリーダー等にアドバイザーとして参加してもらうべく議論を行った。
- 制度活用の時期は運営委員間で相談することとされた。

運営委員会（第2回）

日時：平成27年11月25日（水）10:00～12:00

場所：三田共用会議所第三特別会議室

1. 今年度の活動等について

- 各WG座長より、今年度のWGの活動状況について進捗の報告。
- 事務局より、金融行動原則全体についての活動状況について進捗の報告。
- グッドプラクティスについては「②地方銀行（東日本）」と「③地方銀行（西日本）」をあわせて、「地方銀行」という部門を創設し応募・投票することとした。

2. 平成27年度定時総会について

- 事務局より、定時総会での決議事項、報告事項について説明。
- シンポジウムのテーマについて議論し、COP21、地方創生等が挙げられた。
- 具体的な内容は運営委員長と事務局で調整することとされた。

3. 21世紀金融行動原則の自走化について

- 事務局より、21世紀金融行動原則の自走化にあたっての主要な論点を説明。
- 21世紀金融行動原則の自走化に関する事項について詳細な検討を行うことを目的に、運営委員会の下に「21世紀金融行動原則自走化タスクフォース」を設置することが提案され、了承された。

4. その他

- 署名金融機関等の拡大を図るため、21世紀金融行動原則の署名に際しては「コンプライ・オア・エクスプレイン」方式の採用することが議論。

運営委員会（第3回）兼 クライテリア委員会

日時：平成28年2月5日（金）10:00～12:00

場所：三田共用会議所第三特別会議室

1. 今年の活動等について

- 各WG座長より、今年度のWGの活動状況について進捗の報告。
- 事務局より、金融行動原則全体についての活動状況について進捗の報告。

2. グッドプラクティス等について

- 事務局より、署名金融機関等の互選によってグッドプラクティスに選定された6事例を報告。
- きらりと光る取組事例は該当なしとされた。

3. 最優良取組事例（環境大臣賞）の選定について

- グッドプラクティスの中から最優良取組事例を選定し、環境大臣賞を付与することを了承。
- 「最優良取組事例選定委員会設置要綱」を決議。
- 最優良取組事例に対する「環境大臣賞下付申請書類」を決議。

4. 第5回定時総会・シンポジウムについて

- 事務局よりプログラム（案）等について説明。

5. 運営規程の改正について

- 21世紀金融行動原則に署名するにあたって、組織の目的等に照らし、7つの原則すべてに継続的に取り組むことは現実的ではない金融機関（年金基金など）があることを受け、事務局より、「コンプライ・オア・エクスプレイン」方式に対応した運営規程改正案が提案され、了承された。

6. 自走化タスクフォースの活動について

- 自走化タスクフォース座長より、自走化タスクフォースの活動について説明。
- 自走化を進める上での留意点などについて議論した。

21世紀金融行動原則運営規程 新旧内容対照表

○署名書式（別添1）

旧	新
別紙中「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」の趣旨に賛同し、当該行動原則に則った金融行動に継続的に取り組むことで、これを支持することを表明いたします。	別紙中「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」の趣旨に賛同し、当該行動原則に則った金融行動に継続的に取り組むことで、これを支持することを表明いたします。 <u>なお、組織の目的等に照らし、当該行動原則中、やむを得ず継続的に取り組むことが現実的でないと判断されるものについては、「理由表明書」により理由を表明いたします。</u> <u>（※理由表明書を添付。）</u>

改正後の署名書式①

別添 1

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則) 署名書式

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 運営委員会委員長 殿

別紙中「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の趣旨に賛同し、当該行動原則に則った金融行動に継続的に取り組むことで、これを支持することを表明いたします。なお、組織の目的等に照らし、当該行動原則中、やむを得ず継続的に取り組むことが現実的でないと思われるものについては、「理由表明書」により理由を表明いたします。

署名日 年 月 日

金融機関等の住所

金融機関等の名称

代表者名



改正後の署名書式②

理由表明書

	21世紀金融行動原則	継続的に取り組むことが現実的でないと判断される理由
1.	自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。	
2.	環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。	
3.	地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。	
4.	持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。	
5.	環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。	
6.	社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。	
7.	上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。	

改正後の署名書式③

署名金融機関等情報

金融機関の情報
所在地
代表電話番号
代表 FAX
主たる事業内容(複数可)
所属業界団体名(協会名等)
CSRレポート、社会・環境報告書等の年次報告書の発行の有無 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (URL) http://
参画したいワーキンググループ(署名時点) A. 運用・証券・投資銀行業務 WG B. 保険業務 WG C. 預金・貸出・リース業務 WG
ご担当者連絡先※
お名前
所属部門名
役職
メールアドレス
電話番号
Fax 番号

※ご担当者連絡先に変更があった場合は、速やかに運営事務局までご連絡下さい。

お問い合わせ・送付先

〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関 1丁目2-2

環境省 総合環境政策局 環境経済課

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 事務局

Tel: 03-3581-3351 Fax: 03-3580-9568 Email: principle@env.go.jp

平成27年度取組事例集の作成

- 昨年度に続き、運営規程（署名金融機関等の責務等）に基づき、署名金融機関等より提出された事例をとりまとめ取組事例集を作成した。
- 本日の総会において、別冊にて配布。また、後日、21世紀金融行動原則ウェブサイトにてデータを掲載予定。

運営規程：（署名金融機関等の責務等）
第3条

「署名金融機関等は、行動原則に則った取組みについて、毎年10月末日までに（ただし、署名を行う年によっては可能な限り第2条（3）に基づき行われる署名書式提出時において）別添5の様式により第22条に規定する事務局（以下「事務局」という。）に報告するものとする。ただし、署名金融機関等が行動原則に則った取組みについて、各種報告書等において既に公表しているときは、当該報告書等の提出をもって別添5の様式の提出に代えることができる。」

【記入様式】

一般に公開しても差し支えない範囲で、事例を記入してください。
ただし、公開を希望しない場合には、「非公開を希望」のチェックボックスにチェックして下さい。
また、原則に即した取組みについて、各種報告書等において既に公表されている場合には、当該報告書等の提出をもって本様式の提出に代えることが可能です。
事例が複数に渡る場合は、事例ごとに下記の表を適宜追加の上ご使用ください。

取組事例

金融機関等の名称								
事例番号						非公開を希望 <input type="checkbox"/>		
該当する原則の番号	1	2	3	4	5	6	7	他
取組事例の概要								
取組事例の詳細い紹介								
取組みの特徴								
事例番号						非公開を希望 <input type="checkbox"/>		
該当する原則の番号	1	2	3	4	5	6	7	他
取組事例の概要								
取組事例の詳細い紹介								
取組みの特徴								
事例番号						非公開を希望 <input type="checkbox"/>		
該当する原則の番号	1	2	3	4	5	6	7	他
取組事例の概要								
取組事例の詳細い紹介								
取組みの特徴								

※21世紀金融行動原則運営規程 別添5

ワーキンググループ（WG）の活動

■WG座長機関一覧（H28. 3. 9時点）

【業態別WG】

運用・証券・投資銀行業務WG	アライアンス・バーンスタイン株式会社
預金・貸出・リース業務WG	株式会社日本政策投資銀行 株式会社八十二銀行
保険業務WG	損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【テーマ別WG】

環境不動産WG	株式会社ヴォンエルフ
持続可能な地域支援WG	西武信用金庫 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

■運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

第1回WG

日時：平成27年9月17日（木）14：30～16：45

会場：三田共用会議所 講堂

プログラム：

【基調講演】「「コーポレートガバナンス・コード」のメッセージ」

【パネルディスカッション】「実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて — 実践面の工夫を中心に —」

第2回WG

日時：平成27年12月7日（月）14：30～16：45

会場：三田共用会議所 講堂

プログラム：

【基調講演】「企業と投資家の望ましい関係 — 中長期のタイムホライズンを前提に —」

【パネルディスカッション】「企業と投資家の建設的な対話 — コーポレートガバナンス・コードと日本版ステewardシップ・コードを背景に —」

第3回WG

日時：平成28年3月4日（金）14：30～16：45

会場：イイノカンファレンスセンター Room B

プログラム：

【基調講演】「ESG検討会における議論の状況 ― 基本的なメッセージと今後の取組」

【パネルディスカッション】「いわゆるESG投資における“E”の重要性 ― COP21と世界の潮流」

■保険業務ワーキンググループ

第1回WG（持続可能な地域支援WGと合同で「21世紀金融行動原則シンポジウム」として開催）

日時：平成27年10月16日（金）13：00～17：00

会場：東京ウィメンズプラザ ホール

※第2回持続可能な地域支援WGご参照。

第2回WG

日時：平成28年1月26日（火）15：00～17：00

会場：地球環境パートナーシッププラザ（GE0C）セミナースペース

プログラム：

【講演1】「COP21の成果と気候変動政策の動向」

【講演2】「気候変動リスクに対し保険業界が果たせる役割～適応・防災から資産運用まで～」

■預金・貸出・リース業務ワーキンググループ

第1回WG（水俣会場）

日時：平成27年10月29日（木）13：30～17：30

会場：水俣市 総合もやい直しセンター「もやい館」

協力銀行：株式会社肥後銀行

プログラム：

【基調講演】「水俣市の挑戦 ～ 環境と経済が両立した持続可能なまちづくり ～」

【パネルディスカッション】環境を核とした経済活性化について ～地方創生への展望～

【講演1】「事業性評価にかかるポイント ～小水力分野を中心に～」

【講演2】「グリーンファンドと地域活性化について」

第2回WG（東京会場）

日時：平成28年2月10日（水）13：30～16：50

会場：三田共用会議所 講堂

プログラム：

【基調講演①】「COP21が変えるビジネス — 経済モデルの新たな方向性」

【基調講演②】「化石燃料に関する海外投資動向 — ”ダイベストメント”の広がりとその背景」

【パネルディスカッション】「約束草案と地方創生 — 開拓に向けた知恵と工夫」

【講演】「グリーンファンドの取組」

【講演】「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト」

■環境不動産ワーキンググループ

第1回WG

日時：平成27年10月9日（金）15：00～17：00

会場：三田共用会議所 大会議室

プログラム：

【講演1】「コンパクトシティの推進」

【講演2】「中心市街地のまちづくり」

【講演3】「コンパクトシティと立地適正化計画を巡る論点」

【パネルディスカッション】「持続可能なまちづくりにおける自治体と金融機関の協働」

第2回WG

日時：平成28年2月29日（月）12：30～16：00

会場：カタリストBA（二子玉川R1SE内）

プログラム：

【話題提供】「東急沿線のエリアマネジメントの取り組みについて」

「MAD Cityのエリア創造型（仮）まちづくり」

「不動産への気候変動影響と適応策：自己リスク管理と地域貢献」

「制度面からみたエリアマネジメントの課題と展望」

【ディスカッション】「街づくり会社を経営的に持続可能な組織とし、社会デザインを牽引していかれる存在とするためには何か必要か」

■持続可能な地域支援ワーキンググループ

第1回WG

日時：平成27年9月1日（火）16:00～18:00

会場：西武信用金庫 本部8階ホール

プログラム：

【イントロダクション】「持続可能な地域支援WG、本年度の取組方針」

【基調講演】「成年後見制度の概要と動向」

【話題提供】「NPO市民後見サポートセンターなごみと西武信用金庫の協働モデル」

【ディスカッション】第3回WG以降扱うテーマについてフリーディスカッション

第2回WG（保険業務WGと合同で「21世紀金融行動原則シンポジウム」として開催）

日時：平成27年10月16日（金）13:00～17:00

会場：東京ウィメンズプラザ ホール

プログラム：

【基調講演】「高齢者が安心して地域で暮らせる社会を目指して 法的立場から」

【講演1】「高齢顧客を対象とした金融実務の課題 医学の観点から」

【講演2】「金融機関に望むこと 福祉の立場から」

【講演3】「成年後見制度と金融取引 法律家の視点から」

【パネルディスカッション】「認知症問題の深刻化に金融機関はどう対応していくのか」

運用・証券・投資銀行業務WGの活動

第1回WG (9月17日)



71機関/団体・計90名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関45機関・計58名)

プログラム

【基調講演】

「「コーポレートガバナンス・コード」のメッセージ」
・慶應義塾大学経済学部教授 池尾 和人 氏

【パネルディスカッション】

「実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて
— 実践面の工夫を中心に —」

●パネリスト

- ・慶應義塾大学経済学部教授
池尾 和人 氏
 - ・金融庁 総務企画局 企業開示課長
田原 泰雅 氏
 - ・東レ(株) 常務取締役 (CSR全般統括、総務・法務部門・IR・
広報室・宣伝室統括等担当)
内田 章 氏
 - ・三井化学(株) 取締役専務執行役員 (RC・品質保証部、総務・
法務部、経理部、システム部等担当)
久保 雅晴 氏
 - ・東京海上アセットマネジメント(株) 運用戦略部ファンドマネ
ージャー、株式運用部投資調査グループ兼責任投資グループ
アナリスト
徳田 展子 氏
 - ・ニッセイアセットマネジメント(株) 株式運用部担当部長、
チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー
井口 譲二 氏
- #### ●モデレーター
- ・アライアンス・バーンスタイン(株) (当WG座長機関)
執行役員、AB未来総研所長
遠藤 勝利 氏

WG内容（第1回）

- 講演「「コーポレートガバナンス・コード」のメッセージ」
（慶應義塾大学経済学部 教授 池尾 和人 氏）
 - CGCのあり方は、それぞれの企業の特性や事情に応じて基本的に多様なものであってし
かるべきだと認識。実効的なコーポレートガバナンスの実現には、自社の現状（歴史、文
化、人材など）および自社を巡る環境に関する経営者の深い理解、そしてそれを踏まえた
的確なイニシアチブが不可欠となる。CGCは、プリンシプル・ベースとコンプライ・オ
ア・エクスペインのアプローチをとることで、多様性を許容するものである。
 - 経営者は、自らの取組が市場において中長期の時間軸で適正に評価されやすくなるよう、
情報開示や株主との対話などを通じて、経営戦略や資本政策に関する基本的な考え方を骨
太なメッセージとして発信していく必要がある。
 - 機関投資家は、投資先企業を中長期的観点からしっかりモニターするという基本的な責務
を果たすためにも、自らのガバナンス体制を整備する必要。「アセット・オーナー → ア
セット・マネジャー → 投資先企業」というインベストメント・チェーンが、全体として
企業の中長期的な価値創造プロセスを促進・支援するものになっている必要がある。その
ためには、投資先企業のコーポレートガバナンスの改善のみならず、アセット・オーナー
の金融リテラシー向上、アセット・マネジャーの運用能力向上も同時に求められる。
- パネルディスカッション「実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて — 実
践面の工夫を中心に —」（概要略）

第2回WG (12月7日)



75機関/団体・計90名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
（うち金融機関41機関・計44名）

プログラム

【基調講演】

「企業と投資家の望ましい関係

— 中長期のタイムホライズンを前提に —」

- 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
北川 哲雄 氏

【パネルディスカッション】

「企業と投資家の建設的な対話 — コーポレートガ
バナンス・コードと日本版スチュワードシップ・コ
ードを背景に —」

● パネリスト

- 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
北川 哲雄 氏
- オムロン(株) 執行役員常務 グローバルIR・コーポ
レートコミュニケーション本部長 安藤 聡 氏
- (株)ユナイテッドアローズ IR室長 丹 智司 氏
- いちごアセットマネジメント(株)
代表取締役社長 スコット キャロン 氏
- あすかアセットマネジメント(株)
チーフファンドマネージャー、
あすかコーポレート アドバイザリー(株) 取締役
ファウンディング・パートナー 光定 洋介 氏
- モデレーター
● アライアンス・バーンスタイン(株) (当WG座長機関)
執行役員、AB未来総研所長 遠藤 勝利 氏

WG内容（第2回）

● 基調講演「企業と投資家の望ましい関係

— 中長期のタイムホライズンを前提に —

（青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授 北川 哲雄 氏）

- 高質な対話を築くためには、緊張や尊敬、人格・品格・姿勢・力量という見えざる面での深みが求められる。伊藤レポート、CGC、SSCは、そうした面での深みの重要性を問うていることを理解する必要がある。
- 「稼ぐ力」は重要であるが、そのためのプロセスを認識することが、企業の持続的な成長を支援・補強する観点からはより重要となる。
- 企業の情報開示については、「結局、我々は何を成し遂げたいのか」という原点回帰の発想から、組織的に意識改革を進めていくことが求められる。また、それに対する投資家の受容性と咀嚼力こそ情報とカネの確かな組み合わせを可能とするポイントとなる。
- この企業価値創造プロセスを、企業と投資家が高質な対話を通じて共有していくことが今後ますます重要となる。その際、「長期投資家像」というものをコンファームすることが大切であり、それも曖昧なまま、「経営者と投資家対話の場を持ちましょう」といってもなかなか上手くかみ合わないを考える。

● パネルディスカッション「企業と投資家の建設的な対話 — コーポレートガバナンス・コードと日本版スチュワードシップ・コードを背景に —」（概要略）

第3回WG

（3月4日）



103機関/団体・計152名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
（うち金融機関53機関・計82名）

プログラム

【講演】

「ESG検討会における議論の状況

— 基本的なメッセージ —

- ・青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
（ESG検討会座長）北川 哲雄 氏

【パネルディスカッション】

「いわゆるESG投資における“E”の重要性

— COP21と世界の潮流 —

- パネリスト
 - ・東京大学公共政策大学院特任准教授
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン科学技術工学
・公共政策学科Honorary Reader 鎗目 雅 氏
 - ・(株)レスポンスアビリティ 代表取締役
（ESG検討会委員）足立 直樹 氏
 - ・NPO法人 社会的責任投資フォーラム（JSIF）会長
国連責任投資原則（PRI）前理事
（ESG検討会委員）荒井 勝利 氏
 - ・アムンディ・ジャパン(株) 運用本部
リサーチ・グループ ESGリサーチ部長
（ESG検討会委員）近江 静子 氏
 - ・タクティカル・アセット・コンサルティング(株)
代表取締役社長 兼 年金投資研究所長
（ESG検討会委員）飛田 公治 氏
- モデレーター
 - ・アライアンス・バーンスタイン(株)（当WG座長機関）
執行役員、AB未来総研所長 遠藤 勝利 氏

WG内容（第3回）

- 基調講演「ESG検討会における議論の状況 — 基本的なメッセージ —」
（青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授 北川 哲雄 氏）
 - 近年、伊藤レポートやCGC、SSCを背景に、インベストメント・チェーンに本来備わっていると考えられる、「企業価値（国富）を産み出す社会システム（装置）」という機能が重視される方向にある。チェーン全体（アセット・オーナー、運用受託機関、企業等の各主体間）の歯車が、縦割りから宥和、そして結びつき——目的を持った機能性あるネットワーク——という方向へ、少しずつ動き始めている可能性がある。
 - そうした主体間の相互連携、信頼関係をより一層確かなものとするために、各主体がより具体的に何をどのように取り組むべきなのかを、社会システム全体の崇高な目的（品格ある企業行動と優れた業績の両立、世界から尊敬される企業群の出現）という観点から、真摯に検討することが重要である。
 - その検討のための前提として、我が国における企業の長期企業価値の向上を促進するうえで優れた長期投資家（運用受託機関）の存在と、当該投資家に提供すべき企業側からの情報が必要となる。その情報には財務情報のみならず優れたESG情報が必要であり、同投資家は、それら情報を十分に「受容」「咀嚼」しなければならない。アセット・オーナー自身もそのことに深い理解を持ち、運用受託機関に対し「受容」「咀嚼」を促さなければならない。
- パネルディスカッション「いわゆるESG投資における“E”の重要性 — COP21と世界の潮流 —」（概要略）

～運用・証券・投資銀行業務WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

昨年度に続き、本年度も当WGの皆さまのご要望の強い「署名金融機関の実力向上を支援する活動を中心に据える」という基本方針のもとで、①コーポレートガバナンス・コード、②企業と投資家の望ましい関係／建設的な対話、③ESG情報を考慮した投資、をテーマとして取り上げたWGを開催し、多くの皆さまの参加をいただきました。

来年度は、環境省の事業の一つである「ESG検討会」とのコラボ等も含め、皆さまのお役に立つ活動内容にて、特に皆さまと共にWGを一層盛り上げて参りたく存じます。宜しく願います。

運用・証券・投資銀行業務WG座長

保険業務WGの活動

第1回WG（10月16日）

- 「認知症に関する課題と取組事例」が、両WG共通の関心テーマだったため、第2回持続可能な地域支援WGと共催で21世紀金融行動原則シンポジウムとして開催。詳細は、持続可能な地域支援WG活動報告資料をご参照。

第2回WG（1月26日）



14機関/団体・計26名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
（うち金融機関13機関・計24名）

【プログラム】

開催テーマ
『「地球温暖化対策の最前線～保険業界が果たせる役割とは～』

講演「COP21の成果と気候変動政策の動向」

・環境省地球環境局研究調査室 室長

竹本 明生 氏

講演「気候変動リスクに対し保険業界が果たせる役割 ～適応・防災から資産運用まで～」

・ジュネーブ協会・巨大災害と気候リスク（EE+CR）分科会メンバー

東京海上日動火災保険株式会社 経営企画部

CSR室長 長村 政明 氏

WG内容（第2回）

2015年12月にパリで開かれたCOP21は、京都議定書以来18年ぶりとなる新たな枠組み「パリ協定」を採択、発展途上国を含むすべての国が協調して温室効果ガスの削減に取り組む初めての枠組みとなり、世界の温暖化対策は歴史的な転換点を迎える中、第2回保険WGでは、国際交渉の最前線の情報や、保険業界が本業において、また機関投資家として環境金融面からのアプローチにて、気候変動への対応として果たせる役割とは何かをテーマに二人の専門性の高いスピーカーを招聘、開催した。

➤ 講演「COP21の成果と気候変動政策の動向」

（環境省 地球環境局 研究調査室 室長 竹本 明生 氏）

COP21に参加され、国際交渉の最前線で適応への取組について活躍された竹本氏から、パリ協定について、適応策の全体枠組みと我が国の取組の概要、保険部門への期待などについてご講演いただきました。

➤ 講演「気候変動リスクに対し保険業界が果たせる役割 ～適応・防災から資産運用まで～」

（ジュネーブ協会・巨大災害と気候リスク（EE+CR）分科会メンバー

（東京海上日動火災保険株式会社 経営企画部 CSR室長 長村 政明 氏）

ジュネーブ協会とOECDが共催の「気候変動と保険業界に関する特別セッション」において、気候変動に対し、①保険業界、②機関投資家、そして③規制当局がどの様に臨むべきかの論議では、①のパネリストとして参加されました。その場での論議を中心に、防災関連以外にも広く金融/保険業界への影響等に踏み込んだ論議についてご講演いただきました。

～保険業務WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

保険ワーキングでは、社会を取り巻く現況（少子高齢化、気候変動への適応、安心・安全な社会のあり方等）に対して、保険部門が本業において果たしうる役割とは何か？ ワーキングメンバーの皆様と共に考えていくために参考となる情報共有の場を引きつづき提供していきます。WGメンバー各位からの運営にあたってのご提案、意見や要望をお寄せいただくよう、よろしく申し上げます。

保険業務WG座長

預金・貸出・リース業務WGの活動

水俣開催（10月29日） （協力：肥後銀行）



17機関/団体・計40名
が参加

※外部講演者・事務局・
報道関係は除く

（うち金融機関12機関
・計14名）

テーマ（講演者）

基調講演「水俣市の挑戦 ～ 環境と経済が両立した持続可能なまちづくり ～」

水俣市長 西田 弘志 氏

パネルディスカッション「環境を核とした経済活性化について ～地方創生への展望～」

●パネリスト>

- ・(株)肥後銀行 地域振興部 地方創生戦略室長 浦上 英樹 氏
- ・水俣市役所総務企画部長 緒方 克治 氏
- ・おひさま進歩エネルギー(株) 代表取締役 原 亮弘 氏
- ・(株)三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部 主任研究員 馬場 史朗 氏
- ・(株)八十二銀行 総務部長 安川 徹 氏
- ・環境省 総合環境政策局 環境経済課 課長補佐 泉 晋 氏

●モデレーター

- ・(株)日本政策投資銀行（当WG座長機関） 環境・CSR部長 竹ヶ原 啓介 氏

講演「事業性評価にかかるポイント ～小水力分野を中心に～」

(株)三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部 主任研究員 馬場 史朗 氏

講演「グリーンファンドと地域活性化について」
（一社）グリーンファイナンス推進機構 事業部長 菊池 武晴 氏

WG内容（水俣開催①）

- 基調講演「水俣市の挑戦 ～ 環境と経済が両立した持続可能なまちづくり ～」
（水俣市長 西田 弘志 氏）
 - 「水俣病」で環境破壊を受けた街、水俣。その経験をむしろ糧に、「環境」で街を再生し、負の遺産ではなく、正の資産として次世代にも繋げていけるよう、市全体で環境と経済が両立した持続可能なまちづくりを志向していきたい。
 - 平成4年に日本で初めて「環境モデル都市づくり」宣言を発表。平成20年には環境モデル都市に認定。平成23年には日本の「環境首都」称号を獲得した。
- パネルディスカッション「環境を核とした経済活性化について ～地方創生への展望～」
 - 地方創生に向けて、地方行政や地方金融機関の具体的な取組を紹介。
 - 水俣市での「みなまた環境まちづくり戦略」のコンセプトや地域経済循環分析によるヒト、モノ、カネのフロー分析から対策までの流れ等を紹介。
 - 再生可能エネルギーの導入拡大には、自治体、金融機関、コンサルなどの地域パートナー、更にこれに需要側（域内企業等）も交えて「地域ぐるみ」で再エネ事業のバリューチェーンを構築することが重要である。

WG内容（水俣開催②）

- 講演「事業性評価にかかるポイント ～小水力分野を中心に～」
（（株）三菱総合研究所）
 - 環境省では、昨年度、金融機関向けに地域における再生可能エネルギー事業の事業性評価等に関する手引きを作成した。水俣会場では、このうち「小水力発電事業編」を紹介し、参加金融機関等に説明・配布するとともに、意見を募った。
- 講演「グリーンファンドと地域活性化について」
（（一社）グリーンファイナンス推進機構）
 - 環境省のグリーンファイナンス推進の概要や出資事例を紹介し、地域案件組成時の参考となるよう説明いただいた。

東京開催（2月10日）



84機関/団体・計116名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関28機関・計37名)

テーマ（講演者）

基調講演①「COP21が変えるビジネス — 経済モデルの新たな方向性」

UNEP FI 特別顧問 末吉 竹二郎 氏

基調講演②「化石燃料に関する海外投資動向 — “ダイベストメント”の広がりとその背景」

自然エネルギー財団 常務理事 大野 輝之 氏

パネルディスカッション「約束草案と地方創生 — 開拓に向けた知恵と工夫」

●パネリスト

- ・早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士 NPO法人 再エネ事業を支援する法律実務の会 代表 水上 貴央 氏
- ・(株)富士通総研 経済研究所 上席主任研究員 生田 孝史 氏
- ・(株)リコー サステナビリティ推進本部 顧問 則武 祐二 氏
- ・三菱UFJリース(株) 環境・エネルギー事業部チーフ エキスパート 永野 敏隆 氏

●モデレーター

- ・(株)日本政策投資銀行 (当WG共同座長機関) 環境・CSR部長 竹ヶ原 啓介 氏

講演「グリーンファンドの取組」

- ・(一社)グリーンファイナンス推進機構 事業部長 菊池 武晴 氏

講演「「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト」

- ・環境省自然環境局生物多様性施策推進室 室長補佐 速水 香奈 氏

WG内容（東京開催①）

● 基調講演①「COP21が変えるビジネス — 経済モデルの新たな方向性」 (UNEP FI 特別顧問 末吉 竹二郎 氏)

- ▶ COP21では、世界の平均気温の上昇について、2度を「十分に」下回り1.5度を目指す方向性について、国際的な合意を得た。これは、長期的に見て、CO₂排出は、もはや「抑える」対象ではなく、「無くす」対象であることを意味する。パリ協定の歴史的意義は、まさにそこにある。
- ▶ パリ協定については、「いつまでに何を達成する」等の規定的側面が日本のメディア等では強調されがちだが、協定の採択を下支えしたのは「ビジネス」である。ビジネスそのものができなくなるのだ、という強い危機感がそこにはある。その、いわば下部構造に対する経営的視点が弱いと、長い目でみて世界全体が脱炭素社会・経済に向かう中、企業、ひいては日本国として様々なビジネスチャンスを見ずみず逃すリスクを負いかねない。
- ▶ 「CO₂排出は悪いこと」、という思い切った価値観の転換は、パリ協定が示唆するところでもある。そうした不可逆的な新潮流の帰趨を冷静に見据えた経営戦略が、真に問われている。

WG内容（東京開催②）

● 基調講演②「化石燃料に関する海外投資動向 — “ダイベストメント”の広がりとその背景」

（自然エネルギー財団 常務理事 大野 輝之 氏）

- ▶ 世界では、欧州を中心に、化石燃料からの投融資の撤退を意味する“ダイベストメント”の動きが加速している。IEA（国際エネルギー機関）は、2度目標シナリオのもとでは、世界の確認されている化石燃料の3分の2は「燃やしてはいけない」とレポートで公表している。他方で、その背景には、自然エネルギーの拡大化・効率化という世界的な流れもある。
- ▶ シティグループをはじめ、世界有数の金融機関が、座礁資産の推計を行っている。22兆ドルとも100兆ドルともいわれ、幅を持って見る必要があるものの、極めて多額の費用が見込まれている事実には変わりはない。世界は、「カーボンバブル」という大きなリスクを抱えている。
- ▶ 長い目で見て脱炭素社会・経済へ移行する方向性につき、国際的な合意が得られているもと、化石燃料に関する保有資産の価値が目減りしていく、あるいは最悪、回収不能となるリスクが、理屈の立て方次第ではさほど無理なく想像できる時代を迎えていることに、早期に気づく必要がある。

WG内容（東京開催③）

● パネルディスカッション「約束草案と地方創生 — 開拓に向けた知恵と工夫」

- ▶ COP21パリ協定が示唆する脱炭素化は、低炭素化を追求してきたこれまでの私たちの取組を根本的に見直す契機と捉える必要。世界有数の経営トップは、それをビジネスチャンスと認識している。企業行動が変わり、金融機関行動が変わる、ということである。この事象はパラダイムシフト（価値観の根本転換）を意味する。
- ▶ 金融機関は、「何もしないこと」に伴うリスクが今後ますます大きくなることに早期に気づく必要。幸い、日本には、なお豊かで多様な自然・環境が残っている。技術もカネもある。すぐに一つの回答を求めず、息の長い取組として、地元の自治体や企業、電力会社といったステークホルダーと連携を進めることが重要。それは、持続可能な地域の発展のあり方（知恵と工夫）をビジネス面から探る上で、有効な枠組み、ツールとなるはず。
- ▶ 中長期的な見通しでは、日本の人口減少は著しい。それは、地方の地盤沈下を示唆する。それを防ぐために今からやれることは、同じ方向を向いている者同士の「連携」にほぼ尽きるのではないか。再エネでも何でも、ノウハウをどうやって蓄積し、地域の企業・市民等へ適切に開放するか、という大きな地域モデル・ビジョンの構築に、地域金融機関も早急に手がける必要がある。

WG内容（東京開催④）

- 講演「グリーンファンドと地域活性化について」
（（一社）グリーンファイナンス推進機構）

- ▶ 環境省のグリーンファイナンス推進の概要や出資事例を紹介し、地域案件組成時の参考となるよう説明。

- 講演「「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト」

- ▶ かつて豊かな恵みとして日本人の生活・文化・風習等の源でもあった「森里川海」の劣化が進んでいる。

- ▶ 「森里川海」はかけがえのない自然資本であり、それをストックと見立てるならば、毀損したストックを回復させ、維持・向上を図ることは、持続可能な社会作りの原点ともいえる。

- ▶ 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトは、我が国として、そうした原点回帰を国民運動として展開するものである。

- ▶ 地方の金融機関には、このプロジェクトの意義や期待される効果をより一層理解していただきたい。そして、息の長い取組として、様々な地域において、金融機関にも参画いただきながら多様な連携等をさらに図っていききたい。

～預金・貸出リース業務WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

署名機関数が多く、地理的にも分散している当WGでは、地域における預貸実務に有用な情報提供に努めるべく活動しています。

この点、今期はスケジュールの制約等から、当初予定とは異なり地域WGが1回しか開催出来なかった点は反省材料です。パリ協定の成立やESG投資への関心の高まりなど、預金・貸出・リース業務を巡る外部環境が変化するなか、このWGの活動の重要性は一段と高まっていると考えます。幸い、この間も、三菱総研様による手引き、グリーンファンド様のトラックレコード充実など提供すべきコンテンツは充実しております。今後も他のWGのご協力も得ながら、充実したコンテンツを幅広く提供するなど、より活発な活動を展開していきたいと考えています。署名機関の皆様からも、是非関心のあるテーマ等について積極的にご希望をお寄せ下さい。

預金・貸出・リース業務WG座長

環境不動産WGの活動

第1回WG（10月9日）



21機関/団体・計26名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
(うち金融機関8機関・計10名)

【プログラム】

講演「コンパクトシティの推進」

・国土交通省 都市局 都市計画課 課長補佐
川端 達史 氏

講演「中心市街地のまちづくり」

・藤枝市 都市建設部 中心市街地活性化推進室 室長
増田 政巳 氏

講演「コンパクトシティと立地適正化計画を巡る 論点」

・工学院大学 建築学部 まちづくり学科 教授
星 卓志 氏

パネルディスカッション

「持続可能なまちづくりにおける自治体と金融機関
の協働」

● コーディネータ

・(株) ヴォンエルフ (WG座長機関)
代表取締役 平松 宏城 氏

● パネリスト

・工学院大学 建築学部 まちづくり学科 教授
星 卓志 氏

・国土交通省 都市局 都市計画課 課長補佐
川端 達史 氏

・藤枝市 都市建設部 中心市街地活性化推進室 室長
増田 政巳 氏

WG内容（第1回）

持続可能でコンパクトなまちづくりの実現に向け、行政・住民・民間事業者が一体となって取り組む切口として「立地適正化計画制度」への理解を深め、金融機関を含む民間事業者に期待される役割を共有することを目的とし、「立地適正化計画制度」を所管する国土交通省都市計画課、まちづくり推進の豊富な経験を持つ有識者、実際にまちづくりの取組を推進する自治体の担当者を招聘し、開催した。

▶ 講演「コンパクトシティの推進」

（国土交通省 都市局都市計画課 課長補佐 川端 達史 氏）

都市の現状と課題、立地適正化計画の概要、今後の施策の方向性について、具体的な事例を合わせてご講演いただいた。

▶ 講演：「中心市街地のまちづくり」

（藤枝市 都市建設部 中心市街地活性化推進室 室長 増田 政巳 氏）

コンパクトシティの実現を目指し藤枝市の推進する施策を、具体的な事業と合わせてご講演いただいた。

▶ 講演：「コンパクトシティと立地適正化計画を巡る論点」

（工学院大学 建築学部 まちづくり学科 教授 星 卓志 氏）

行政の施策・具体的な取組に関しコメントいただきながら、札幌市で中心市街地活性化に実際に取組まれた事例についてもご講演いただいた。

第2回WG（2月29日）



18機関/団体・計24名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
（うち金融機関8機関・計8名）

【プログラム】

講演「東急沿線のエリアマネジメントの取り組みについて」

・東京急行電鉄（株） 都市創造本部 開発事業部
事業計画部 統括部長
東浦 亮典 氏

講演「MAD Cityのエリア創造型（仮）まちづくり」

・（株）まちづくりエイティブ 代表取締役
寺井 元一 氏

講演「不動産への気候変動影響と適応策：自己リスク管理と地域貢献」

・法政大学 教授（サステナビリティ研究所）
白井 信雄 氏

講演「制度面からみたエリアマネジメントの課題と展望」

・法政大学 現代福祉学部・人間社会研究科 教授
保井 美樹 氏

ディスカッション

「街づくり会社を経営的に持続可能な組織とし、社会デザインを牽引していかれる存在とするためには何か必要か」

WG内容（第2回①）

まちづくりにおいて、継続的に街を経営・運営できる組織の存在が欠かせないが、日本のいわゆる「まちづくり会社」には多くの課題があると考えられる。今回のWGでは「まちづくり会社」を実質的に機能させる過程における、地方銀行・信用金庫・信用組合などの地域金融機関が担える役割とは何かをテーマに、識者から話題提供をいただき、ディスカッションを行った。

➤ 講演「東急沿線のエリアマネジメントの取り組みについて」

（東京急行電鉄（株） 都市創造本部 開発事業部 事業計画部 統括部長
東浦 亮典 氏）

二子玉川の再開発事業及び再開発事業を核としたまちづくりを題材に、住民・企業と行政が連携した主体性・一体性をもったまちづくりについてご講演いただいた。

➤ 講演「MAD Cityのエリア創造型（仮）まちづくり」

（（株）まちづくりエィティブ 代表取締役 寺井 元一 氏）

同社は、千葉県松戸市でサブリース事業をコアな収入源としながら「クリエイティブなまち」づくりに取り組んでいる。同社の推進するまちづくりモデルや、実際の事業展開についてご講演いただいた。

WG内容（第2回②）

➤ 講演「不動産への気候変動影響と適応策：自己リスク管理と地域貢献」

（法政大学 教授（サステナビリティ研究所） 白井 信雄 氏）

気候変動の影響に対する「適応策」の概念についてご説明いただき、中長期的な気候変動の影響に対応する「適応策」を、まちづくりやエリアマネジメントに際して考慮すべきであるということについてご講演いただいた。

➤ 講演「制度面からみたエリアマネジメントの課題と展望」

（法政大学 現代福祉学部・人間社会研究科 教授 保井 美樹 氏）

魅力的な地域づくりをする上で、公民連携による「エリアマネジメント」の期待が高まる反面、その制度的課題について解説いただき、今後は、エリアマネジメントを支える組織と財務的基盤を確立することが重要である、とのご講演をいただいた。

～環境不動産WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

世界的に進行する急激な都市化は、数々の都市問題を顕在化させつつありますが、同時に新たな事業機会も創出しています。

日本は今、公共施設の再編、公共サービスの維持、インフラの維持更新、高齢者見回り、子育て支援、東京一極集中の是正、脱炭素経済への移行、車中心社会からの方向転換、社会的包摂経済の模索など、各種課題に対処するために公と民、営利と非営利という組織の境界線を超えた連携が求められています。

それら数多くの社会的問題に対して、都市やコミュニティの在り方再編と経営的視点から解決手段を示す主体として、エリアマネジメント組織や街づくり会社の役割に注目が集まっています。その組織が持続可能であるための経営基盤を持つためには、域内ネットワーク、信用供与、事業性分析など、地域金融機関が担えるさまざまな役割が数多くあると考えられます。

環境不動産WG 座長

持続可能な地域支援WGの活動

第1回WG (9月1日)



12機関/団体・計16名が参加

※外部講演者・事務局・報道関係は除く

(うち金融機関11機関・計16名)

【プログラム】

イントロダクション

「持続可能な地域支援WG、本年度の取組方針」

- ・西武信用金庫 (※WG座長機関) 常勤理事
業務推進企画部長
高橋 一朗 氏

講演「成年後見制度の概要と動向」

- ・東京大学大学院教育学研究科 特任専門職員
東 啓二 氏

話題提供

- 「NPO市民後見サポートセンターなごみと西武信用金庫
の協働モデル」
- ・西武信用金庫

ディスカッション

第3回WG以降取扱うテーマについてフリーディスカッション

WG内容（第1回）

- イン트로ダクション「持続可能な地域支援WG、本年度の取組方針」
（西武信用金庫（※WG座長機関）常勤理事 高橋 一朗 氏）
 - 昨年度の地域支援WGを振り返りながら今年度の活動の取組方針を説明。
- 講演「成年後見制度の概要と動向」
（東京大学大学院教育学研究科 特任専門職員 東 啓二 氏）
 - 成年後見制度の概要や制度の利用状況などを紹介。成年後見制度が普及しない理由や、将来の高齢化の増加が懸念される2025年問題についても言及。市民後見人制度や地域包括ケアにおける後見制度との連携の必要性を講演いただいた。
- 話題提供「NPO市民後見サポートセンターなごみと西武信用金庫の協働モデル」
 - ・ 西武信用金庫
 - 西武信用金庫OBで構成されている「NPO市民後見サポートセンターなごみ」の概要を説明。市民後見人制度を活用した取組を紹介。
- ディスカッション 第3回WG以降取扱うテーマについてフリーディスカッション

第2回WG①（10月16日）

※保険業務WGと共催で合同WGとして開催



60機関/団体・計96名が参加
※外部講演者・事務局・報道関係は除く
（うち金融機関26機関・計45名）

テーマ（講演者）

第1部

基調講演

「高齢者が安心して地域で暮らせる社会を目指して
法的立場から」

・ 中央大学法学部教授
小賀野 晶一 氏

講演1

「高齢顧客を対象とした金融実務の課題
医学の観点から」

・ 京都府立医科大学准教授
成本 迅 氏

講演2

「金融機関に望むこと 福祉の立場から」

・ 社会福祉士/一般社団法人 京都社会福祉士会
上林 里佳 氏

講演3

「成年後見制度と金融取引 法律家の視点から」

・ 弁護士/香川法律事務所所長
一般社団法人成年後見センターペアサポート理
香川 美里 氏

第2回WG② (10月16日)

※保険業務WGと共催で合同WGとして開催



テーマ (パネルディスカッション)

第2部 パネルディスカッション

テーマ 「認知症問題の深刻化に金融機関はどう対応していくのか」

●コーディネーター

- ・持続可能な地域支援WG共同座長
三井住友信託銀行 経営企画部 理事 CSR担当
部長 金井 司 氏

●パネリスト

- ・持続可能な地域支援WG共同座長
西武信用金庫 常勤理事 業務推進企画部長
高橋 一郎 氏
- ・京都銀行 執行役員コンプライアンス統轄部長
兼お客様サービス室長
幡 宏幸 氏
- ・損害保険ジャパン日本興亜 CSR部 特命課長
金井 圭 氏
- ・大日本印刷 研究開発・事業化推進本部シニアエ
キスパート
山田 克彦 氏

WG内容 (第2回 ①)

- 基調講演「高齢者が安心して地域で暮らせる社会を目指して 法的立場から」
小賀野 晶一 氏 (中央大学法学部 教授)
- 高齢社会を迎えて金融や財産管理に関する従来の法的仕組みが持っている限界と今後の可能性についてご講演いただいた。
- 講演1「高齢顧客を対象とした金融実務の課題 医学の観点から」
成本 迅 氏 (京都府立医科大学 准教授)
- 認知症に関する医学的な解説等を織り交ぜながら、金融と医療の連携の重要性についてご講演いただいた。
- 講演2「金融機関に望むこと 福祉の立場から」
上林 里佳 氏 (社会福祉士／一般社団法人京都社会福祉士会)
- 福祉の現場で実施に発生した事例をご紹介いただきつつ、認知症対応における金融機関への期待の高まりについてご講演いただいた。
- 講演3「成年後見制度と金融取引 法律家の視点から」
香川 美里 氏 (弁護士／香川法律事務所 所長・一般社団法人成年後見センターペアサポート 理事)
- 成年後見制度 (法定後見制度と任意後見制度) に係る具体的な事例をご紹介いただいた。
- パネルディスカッション「認知症問題の深刻化に金融機関はどう対応していくのか」 (概要略)

～持続可能な地域支援WGの皆様へ～

座長より所属WGの皆様へのコメント

当WGでは金融機関にとって21世紀の新たな課題である「円滑な高齢者取引」について議論を深め、いくつかの事例を共有化致しました。「市民後見人」のように金融機関に主体的取組が期待されている分野もあり、今後、さらに皆様と研究を深めて参りたいと存じます。

今年度は認知症をテーマとして深く掘り下げました。特に10月のシンポジウムは、様々なステークホルダーが認知症と金融をテーマに議論する画期的なもので、非常に多くの示唆が得られ、署名機関に展開することができました。皆様には引き続き、積極的な参画をお願いいたします。

持続可能な地域支援WG座長

WG全体の活動結果

昨年度との対比表 ※1

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
①WG数	4	5	5	5	±0
②WG開催回数（回）	7	14	14	10	-4
③WG参加金融機関人数（人）	—	421	447	337	-110
④WG参加金融機関数（機関）	—	281	315	249	-66
⑤業態別WG参加金融機関人数（人）※2	—	246	363	320	-43
⑥業態別WG参加金融機関数（機関）※2	—	156	248	222	-26
⑦WG全参加機関人数（人）	158	569	508	685	+177
⑧WG全参加機関数（機関）	99	380	348	482	+134

※1：第2回地域支援WG・第1回保険業務WG共催WGについては、計1回として集計

※2：業態別WGは、運用・証券・投資銀行業務WG、預金・貸出・リース業務WG及び保険業務WGの合計（テーマ別WG以外における合計）

21世紀金融行動原則 自走化タスクフォースの活動

(1) 設置経緯及び進捗状況について

- 21世紀金融行動原則は設立当初より、グローバルな動きも踏まえつつ日本の金融事情に合わせて環境金融の取り組みの実践やそれに関する意見交換等を進めるといった目的の他、活動形態についても金融機関等が主導する自発的、継続的なムーブメントとして行われることを趣旨としていた。
- 設立初期よりこれまで、活動の急成長を図る観点から、環境省により予算も含めた多面的な支援を受けてきた。設立後4年が経過し、活動が一定程度軌道に乗ってきたことも踏まえ、平成27年度第1回運営委員会において、平成29年4月から自走化を目指すという点が確認された。これを受け、平成27年度第2回運営委員会において、検討の場として運営委員会の下に「21世紀金融行動原則自走化タスクフォース」を設置することが決定された。同年12月に初会合を開き所要事項の検討に着手した。
- 本タスクフォースでは、21世紀金融行動原則のこれまでの運営などの振り返りや今後の絵姿を描きつつ、21世紀金融行動原則の自走化に関する詳細について検討を進めている。
- 本タスクフォースは、運営委員の会員企業を中心に12人のメンバーで構成され、これまで会合を3回開催し、鋭意検討を進めているところである。なお、開催状況は以下の通り。

<開催状況>

■第1回自走化タスクフォース

日時：平成27年12月23日（火）10:00～12:00

場所：三井住友信託銀行 本店会議室

議題：①21世紀金融行動原則自走化タスクフォース 今後の進め方について
②自走化に当たっての前提・論点について

■第2回自走化タスクフォース

日時：平成28年2月2日（火）10:00～12:00

場所：三井住友信託銀行 本店会議室

議題：①自走化タスクフォースにおいて検討をお願いしたい事項（運営委員長より）
②議論

■第3回自走化タスクフォース

日時：平成28年2月18日（木）16:00～18:00

場所：航空会館

議題：①第5回定時総会における自走化タスクフォースの活動状況報告（案）について
②今後の検討スケジュールについて

(2) 主な検討事項について

以下、「自走化タスクフォースにおいて検討をお願いしたい事項」（平成27年度第3回運営委員会資料7-2）より抜粋

- ① 「署名金融機関等が求める取組や、対価に見合うサービス」として何を想定するか。また、その中で費用削減など会員が自ら賄えることはないか。
- ② ①の裏返しで、賛助会員等の会費負担はしないステータスを認めるか。認める場合、会費負担をしないで享受出来るサービスをどう限定するか。
- ③ ワーキンググループを再編するとして、テーマや再編方法、また会費負担者の顔ぶれとワーキンググループ活動の内容をどうバランスさせるか。
(受益者負担の在り方)
- ④ ①から③の結果、想定される会費負担の水準はどの程度になるか。
- ⑤ 環境省にどのような役割を担ってもらえば、自走化後も21世紀金融行動原則の公的な取組としての位置づけを維持できるか。

(3) 今後の進め方について

- タスクフォースでの検討、署名金融機関等を対象とした意見募集の結果等を踏まえ、「最終とりまとめ案」を作成。
- 平成28年度中に臨時総会を開催し、最終とりまとめ等について決議。